

The Climate Reality Project ジャパン  
2023/10/26 ウェビナー

# 気候市民会議

## みんなで考える気候危機への新しい手法

名古屋大学

大学院環境学研究科 環境政策論講座

三上 直之

(環境社会学/科学技術社会論)

# 今回頂いたお題

……C R P ジャパンなどで「脱炭素かわさき市民会議」の紹介などをすると、「自分の地域でもやってみたい」「でも、どうすればできるのだろう？」といった反応があります。そこで個別に相談に乗ったりもしていますが、（相談者が）自治体にアプローチする中で新たな悩みも出てきています。そんな市民や市民団体向けに「気候市民会議の意義」「脱炭素社会に結びつけていくにはどうしたら良いか」「実施した気候市民会議のその後」などを学ぶウェビナーを開けないかと考えています。（8月上旬に竹井斎さんから頂いたメールを要約）

# 今日の内容

- ①気候市民会議とは何か？
- ②国内外でどのように広がっているか？
- ③なぜ無作為選出された市民が議論するのか？
- ④気候市民会議のインパクトをどう高めるか？

# 気候市民会議とは何か

---

**だれが？** 社会の縮図となるように**無作為に選**  
**ばれた**数十人～百数十人の参加者が

**どのように？** バランスのとれた情報提供を受けて、参加者主体でじっくりと議論（**熟議**）し

**何をする？** 議論の結果を**提言などの形**でと  
りまとめる

**何のために？** とりまとめた結果は、脱炭素社会の実現に向けた**効果的な政策・対策を生み出すために活用**する



# 社会の縮図となるように無作為に選出

## 一般的な無作為選出のプロセス シビックロットリー civic lottery ソーティション sortition

### 第1段階

地域全体から、住民基本台帳や郵便局の住所リスト、電話番号などを使って、数千人～数十万人を**無作為抽出**し、会議出席への招待を行う



### 第2段階

参加意思を表明した人の中から、年齢や性別、居住地域・地方などの**属性が地域全体の縮図となるように抽選**を行い、最終的な参加者を決める

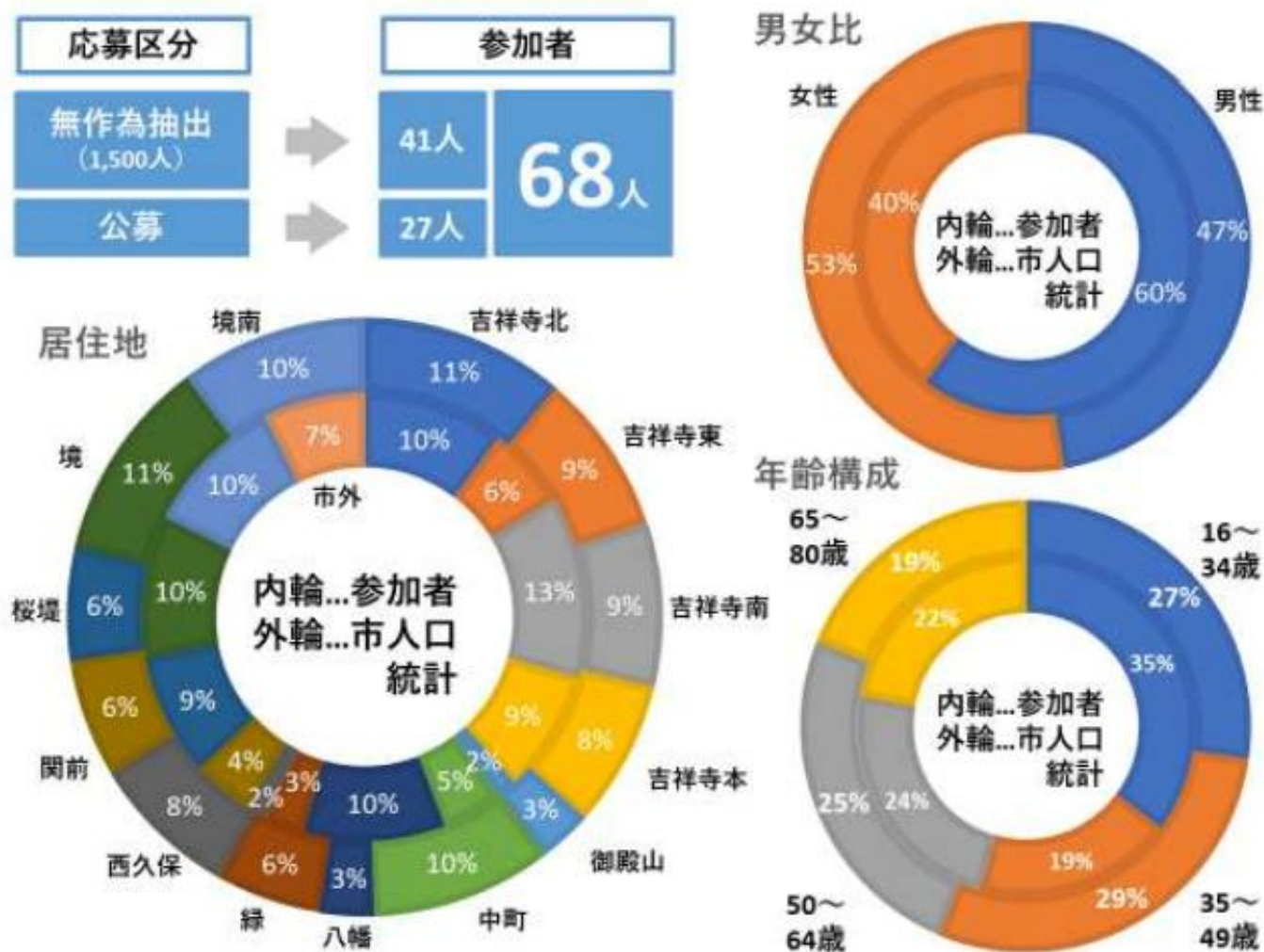


図 1-1 応募状況

# 欧州各国の会議で参加者選出に用いられた主な属性

|                | 年齢 | 性別 | エスニ<br>ティ<br>/国籍等 | 学歴 | 職業 | 収入/<br>社会階層 | 居住<br>地域・<br>地方 | 居住地<br>特性 | 気候変<br>動への<br>意見 | その他 |
|----------------|----|----|-------------------|----|----|-------------|-----------------|-----------|------------------|-----|
| アイルランド<br>2017 | ●  | ●  |                   |    |    | ●           | ●               |           |                  |     |
| フランス           | ●  | ●  |                   | ●  | ●  |             | ●               | ●         |                  |     |
| 英国             | ●  | ●  | ●                 | ●  |    |             | ●               | ●         | ●                |     |
| スコットランド        | ●  | ●  | ●                 |    |    | ●           | ●               | ●         | ●                | ●   |
| フィンランド         | ●  | ●  |                   | ●  |    |             | ●               |           |                  |     |
| デンマーク          | ●  | ●  |                   | ●  |    |             | ●               |           |                  |     |
| ジャージー          | ●  | ●  | ●                 |    |    |             |                 |           | ●                | ●   |
| ドイツ            | ●  | ●  | ●                 | ●  |    |             | ●               | ●         | ●                |     |
| ルクセンブルク        | ●  | ●  | ●                 | ●  | ●  | ●           | ●               |           | ●                | ●   |
| オーストリア         | ●  | ●  | ●                 | ●  |    | ●           | ●               | ●         |                  |     |
| スペイン           | ●  | ●  |                   | ●  |    |             | ●               | ●         |                  |     |
| ポーランド          | ●  | ●  |                   | ●  |    | ●           | ●               |           |                  |     |
| アイルランド<br>2022 | ●  | ●  |                   |    |    | ●           | ●               |           |                  |     |

出典：KNOCAウェブサイト (<https://knoca.eu/national-climate-assemblies/>) の情報をもとに報告者作成

# ミニ・パブリックス = 無作為選出型の市民会議

= 社会全体の縮図となる参加者を集めて議論を行い、結果を政策決定などに用いる市民参加の方法（OECD（経済協力開発機構）Open Government Unit 2023）。気候市民会議はこのミニ・パブリックスのやり方を気候変動対策に応用したもの

表 2-1 ミニ・パブリックスの代表的な手法

|              | 計画細胞<br>会議             | 市民陪審                | コンセン<br>サス会議        | 討論型世論<br>調査(DP) | 市民議会          | 市民討論会                    |
|--------------|------------------------|---------------------|---------------------|-----------------|---------------|--------------------------|
| 発祥地<br>(年)   | ドイツ<br>(1973)          | 米国<br>(1974)        | デンマー<br>ク(1987)     | 米国<br>(1988)    | カナダ<br>(2004) | 日本<br>(2005)             |
| 人数           | 100-500 人              | 12-26 人             | 10-25 人             | 100-500 人       | 100-160 人     | 20-50 人                  |
| 日程           | 4-5 日                  | 4-5 日               | 7-8 日               | 2-3 日           | 20-30 日       | 1-4 日                    |
| 参加者の<br>選出方法 | 無作為抽出                  | 無作為抽<br>出           | 無作為抽<br>出+公募        | 無作為抽出           | 無作為抽出+<br>公募  | 無作為抽出                    |
| 結果の<br>まとめ方  | 投票と参加<br>者による意<br>見書作成 | 参加者に<br>よる意見<br>書作成 | 参加者に<br>よる意見<br>書作成 | 参加者への<br>質問票調査  | 詳細な提言・<br>勧告  | 会議中に出さ<br>れたアイデア<br>への投票 |

出典：C. Harris (2019) "Mini-publics: design Choices and legitimacy", S. Elstub and O. Escobar eds. *Handbook of Democratic Innovation and Governance*, Edward Elgar, pp. 45-59 をもとに、一部、篠原一編(2012)『討議デモクラシーの挑戦——ミニ・パブリックスが拓く新しい政治』(岩波書店)の情報も加えて筆者作成。

# 世界289事例をふまえた ミニ・パブリックスの 実践的ガイドライン

代議制民主主義の限界が露呈するなか、無作為抽出による少人数グループが十分な専門的情報を得て熟議を行い、提言を策定して公共政策の検討過程へ反映させるミニ・パブリックスと呼ばれる取組みが拡大している。世界289事例の分析をふまえ、成功のための原則、既存の制度に熟議を埋め込む方法をまとめた初の活用ガイドライン。

OECD(経済協力開発機構)Open Government Unit 著  
日本ミニ・パブリックス研究フォーラム 坂野達郎・篠藤明  
徳・田村哲樹・長野基・三上直之・前田洋枝・坂井亮太・  
竹内彩乃 訳

学芸出版社刊 2023年5月



# 今日の内容

①気候市民会議とは何か？

**②国内外でどのように広がっているか？**

③なぜ無作為選出された市民が議論するのか？

④気候市民会議のインパクトをどう高めるか？

# 欧州における広がり

- 2019年頃から欧州の国や自治体で広がり始める。
- 国レベルでの会議もすでに少なくとも12カ国で開催。
- 自治体レベルでの会議は、英国を中心にさらに多数開かれている。

国レベルの気候市民会議

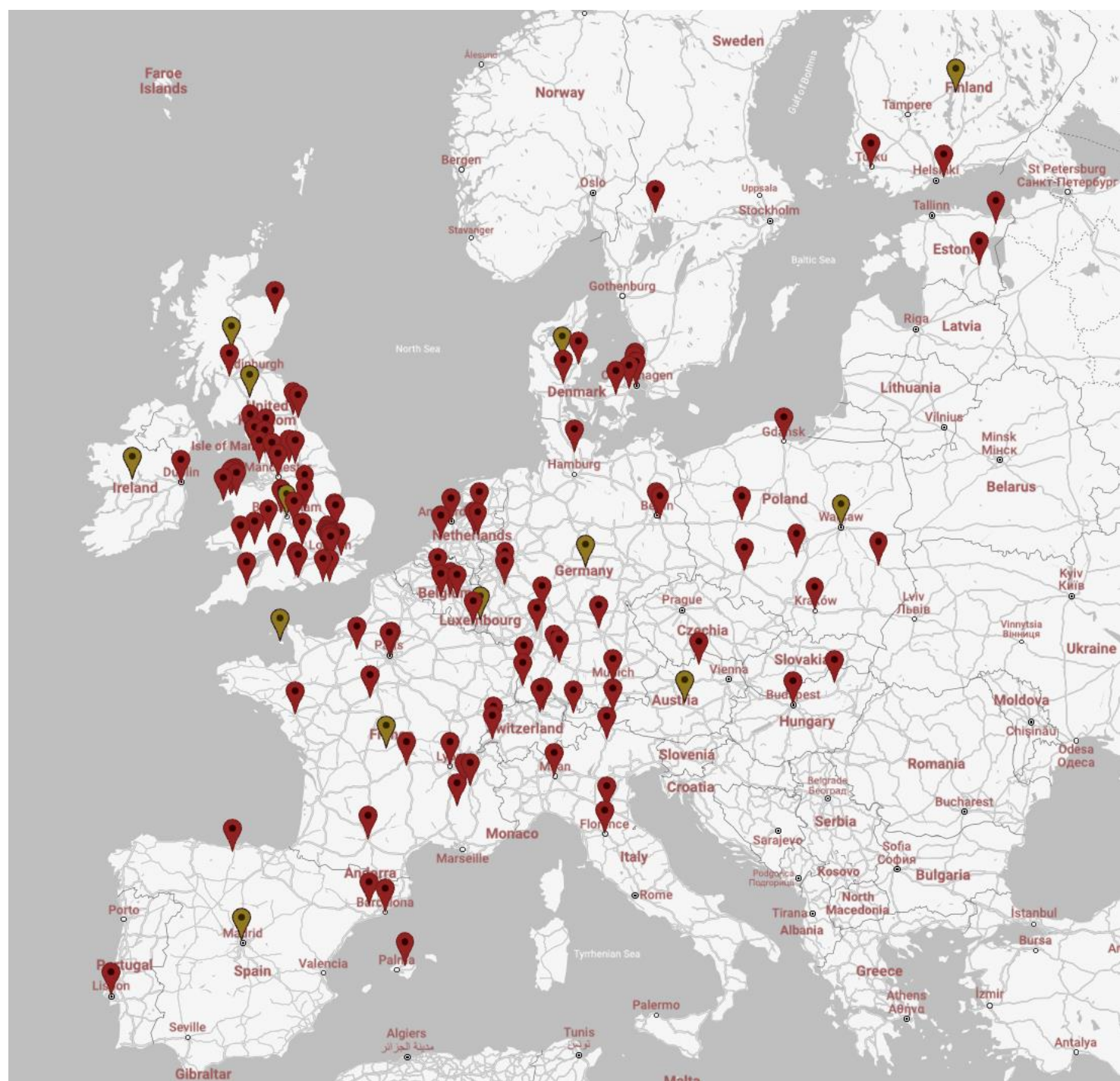


自治体/地域レベルの気候市民会議



出典：KNOCAウェブサイト  
Map of Climate Assemblies

<https://knoca.eu/map-of-national-assemblies/>



# 【事例】英国の気候市民会議

## Climate Assembly UK

- 英国では2019年6月、気候変動法の改正により、**2050年の排出実質ゼロ目標が法制化**  
→この目標をどのような方策で達成すべきかが市民会議の議題
- 政府の助言機関（CCC）は、ガソリン車、ディーゼル車の禁止や、暖房の脱炭素化、水素の活用、二酸化炭素回収・貯留CCSなどの対策を提言
- 立場の異なる専門家の意見を聞き（①**学習**）、グループで②**討議**し、論点ごとに③**投票**する、という3つのステップで進行。2020年1月下旬～3月下旬にかけて4回の週末に議論（の予定だった）
- 2020年3月下旬に開催予定だった第4回は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて4月～5月に分けてオンライン開催
- 2020年9月に最終報告書→議会での審議・調査に活用



参加者は7～8人ずつのグループに分かれて議論  
(Climate Assembly UKウェブサイト、Fabio de Paola / PA Wire)



# 英国の気候市民会議 最終報告書の骨子



| テーマ                                                  | 提言のポイント                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 対策の基本原則<br>(Underpinning Principles)              | 「全ての人への情報提供と教育」(74票), 「英国内における公正さ(fairness)」(65票), 「政府のリーダーシップ」(63票), 「自然の保護と再生」(59票)など, 25項目                                            |
| 2. 陸上交通                                              | 将来にわたって、移動やライフスタイルへの制約がなるべく少なく済むよう、電気自動車への転換や公共交通機関の改善に力を入れる                                                                             |
| 3. 空の交通                                              | 今後も人々が航空利用を続けられるような解決策を望む。2050年までの航空旅客数の伸びを、現状の65%増の予測に対して、20-50%増に抑える。利用頻度や距離に比例して負担が重くなる税の導入                                           |
| 4. 家庭でのエネルギーの利用                                      | 各地域・各家庭に合った対策を。競争を促進することで選択肢を増やすべき。信頼のおける、わかりやすい情報提供が必要。あらゆる所得層、居住形態に対応できる解決策を                                                           |
| 5. 食と農業、土地利用                                         | 地元での食料生産を通じて、地域へのベネフィットや、生産者にとっての公正な価格、環境負荷の低減を実現。食肉と乳製品の消費を20-40%削減。土地利用の多様性を確保。排出実質ゼロへの移行が可能になるよう、生産者を支援。動物福祉への配慮。遺伝子組換え食品や培養肉への強い警戒   |
| 6. 買い物                                               | 企業は、より少ないエネルギーと原料で製品をつくることを強く支持。消費者は、新しいモノの購入を減らし、積極的に修理するとともに、共用(シェア)すべき。理解した上での選択と、個人の行動変容を促すための、よりよい情報提供を                             |
| 7. 電力の供給                                             | 英国においては、洋上風力(参加者の95%が支持)、太陽光(同81%)、陸上風力(同78%)の3つが、効果が実証され、クリーンで、低価格な電源である。これらに比べると、バイオエネルギーや原子力、CCS(二酸化炭素回収貯留)付きの化石燃料に対する支持は非常に弱い        |
| 8. 温室効果ガスの吸収                                         | 温室効果ガスの大気中からの除去の方法としては、森林(参加者の99%が支持)、泥炭地や湿地の再生と管理(同85%)、建設への木材利用(同82%)、土壌への二酸化炭素の貯留の促進(62%)の4つを支持。CCS付きのバイオエネルギーや、大気中からのCO2の直接回収への支持は弱い |
| 9. 新型コロナウイルス感染症と<br>排出実質ゼロへの道筋<br>(2020年5月中旬の最終回に追加) | 政府の経済回復策は、排出実質ゼロの達成を手助けするように計画されるべき(参加者の79%が支持)、ロックダウンの解除に伴って、政府や雇用者などは、排出実質ゼロとの両立可能性がより高い方向へと人々のライフスタイルを変化させるよう促すべき(同93%)               |

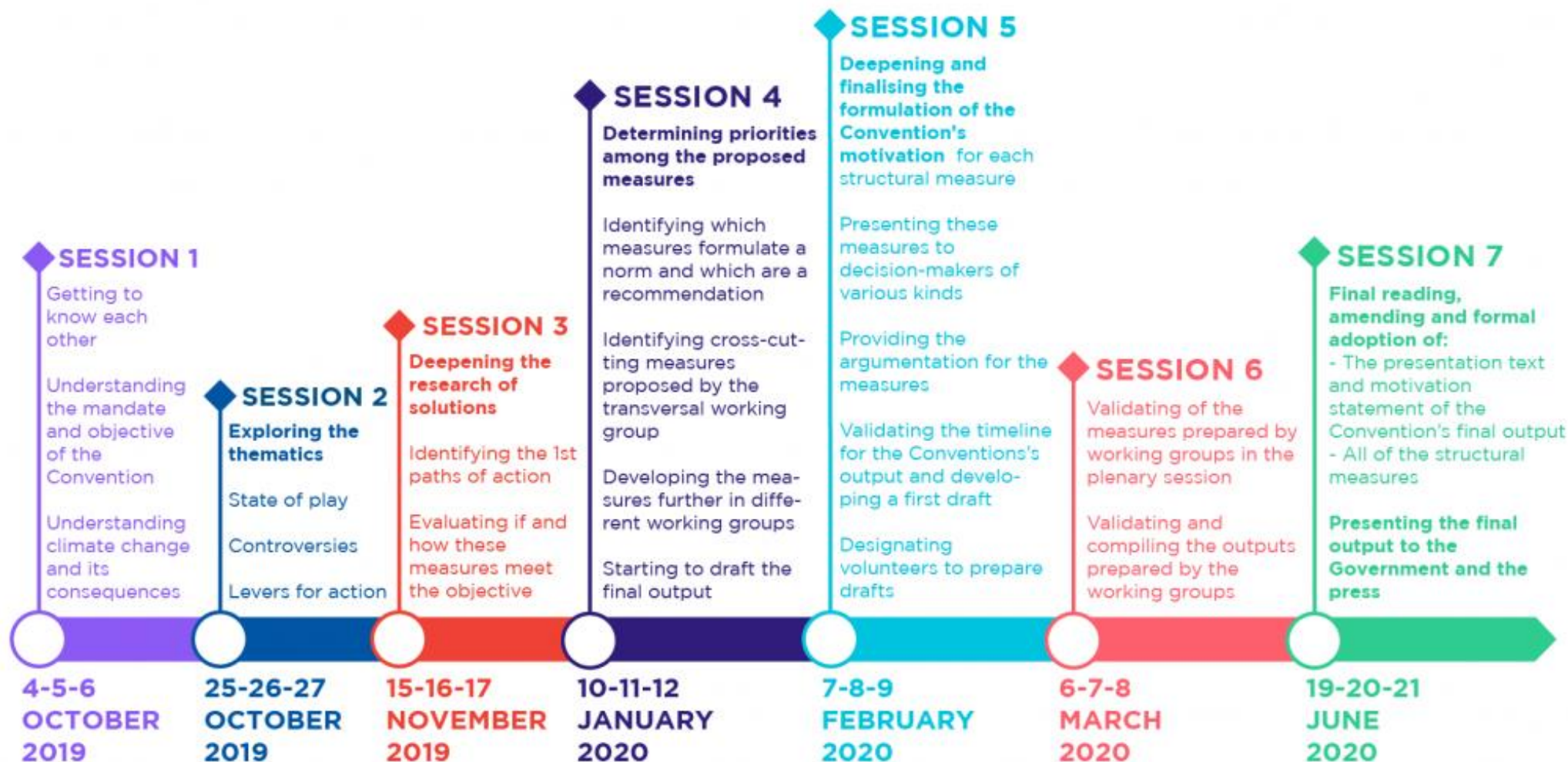
# 【事例】フランスの気候市民会議

2019年10月～20年6月

- 全国から無作為抽出された150人が、2019年10月～20年6月の7回の週末に首都パリに集まって議論
- 149項目の提言を提出：温室効果ガス排出量の表示を、店舗や消費の場所、商品ブランドの広告などで義務づけ  
▽2025 年以降、排出量の多い新車の販売を禁止▽代替可能な低炭素の交通機関が存在する飛行機の国内線を段階的に整理▽2030 年までに、新築・改築の建築物で石油および石炭ボイラーの撤去を義務化、など
- 提言に基づく「気候とレジリエンス法案」が議会審議に付され、2021年夏に成立



# フランスの気候市民会議の日程



# 欧州の主な気候市民会議の開催状況

|               | フランス                                                                       | 英国                                                                    | デンマーク                                                                   | スコットランド                                                           | ドイツ                                                                              |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 期間            | 2019年9月<br>～20年6月                                                          | 2020年1月<br>～5月                                                        | 2020年10月<br>～21年3月                                                      | 2020年11月<br>～2021年3月                                              | 2021年4月<br>～6月                                                                   |
| 主催者           | 政府（大統領）                                                                    | 議会下院の<br>特別委員会                                                        | 政府（気候・エ<br>ネルギー・ユー<br>ティリティ省）                                           | スコットランド<br>政府                                                     | NGO<br>（Bürgerbegehren<br>Klimaschutzなど）                                         |
| 参加者数          | 150人                                                                       | 108人                                                                  | 99人                                                                     | 105人                                                              | 160人                                                                             |
| 議題（会議<br>の任務） | 社会的正義の精<br>神に基づいて、<br>2030年までに温<br>室効果ガスを<br>40%以上削減す<br>るための方策を<br>明らかにする | 英国は2050年ま<br>でに温室効果ガ<br>スの排出を実質<br>ゼロにするとい<br>う目標をどのよ<br>うに実現すべき<br>か | 市民に関わりの<br>ある話題を中心<br>に、気候変動対<br>策のための移行<br>の政治的プロセ<br>スに対する提言<br>をまとめる | 効果的かつ公正な<br>方法で気候非常事<br>態に対処するため<br>に、スコットラン<br>ドはどのように変<br>わるべきか | 社会的、経済的、<br>環境的な要素を適<br>切に考慮に入れつ<br>つ、ドイツはいか<br>にしてパリ協定の<br>目標への貢献を達<br>成できるかを提言 |
| 予算*           | 550万ユーロ<br>(約6億6000万円)                                                     | 56万ポンド<br>(約7500万円)                                                   | 7.4万ユーロ<br>(約925万円)                                                     | 140万ポンド<br>(約1億9600万円)                                            | 190万ユーロ<br>(約2億9000万円)                                                           |

\*予算は開催当時のレートで換算

出典：出典：Boswell et al. (2022)及び各会議の報告書をもとに、報告者作成

# 欧州の主な気候市民会議の開催状況(つづき)

|          | フランス                                                                                | 英国                                                                                  | デンマーク                                                                               | スコットランド                                                                                           | ドイツ                                                                            |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 主な提言     | 温室効果ガス排出量の表示の義務化▽2025年以降、排出量の多い新車の販売を禁止▽飛行機の国内線を段階的に整理▽新築・改築の建築物で石油および石炭ボイラーの撤去を義務化 | 家庭でのエネルギー利用に関して、あらゆる所得層、居住形態に対応できる解決策▽航空機利用に対して頻度や距離に比例する税の導入▽風力や太陽光がエネルギー供給の有力な選択肢 | 炭素税の一刻も早い導入▽気候製品宣言と表示の導入▽国家土地利用戦略の策定▽ごみ分別の標準化▽ガソリン・ディーゼル車等の大都市への乗り入れへの課税▽気候市民会議の常設化 | 使い捨てプラスチックの禁止▽新築住宅のパッシブハウス基準への適合を5年以内に義務化▽燃料貧困に関する戦略を直ちに策定し、2030年までに施行する▽公共交通の値下げまたは無料化▽高炭素産業への課税 | エネルギー供給に占める再エネ割合を2035年までに70%、40年までに90%に。電気は35年までに再エネ100%▽インフラ予算の70%を地域の公共交通機関に |
| 結果の用いられ方 | 大統領が「ふるいにかけずに」提言を受け取ることを約束。提言をもとにした新法「気候・レジリエンス法」が制定される                             | 議会が、気候変動対策に関する調査・審議を行ったり、政府の関連政策について検討したりする際に活用                                     | 政府が、気候市民会議を、公式の「気候パートナーシップ」の一つとして位置付け、提言の実施状況を報告することを約束                             | 政府が、88項目の提言全てについて応答。その応答に対して、市民会議側からも反応。                                                          | 2021年9月の連邦議会選挙に向け、政党や議員に対して提言を提示。選挙前や選挙運動期間中、選挙後の連立交渉の過程での議論にインプット             |

# 【事例】 気候市民会議さっぽろ2020



## 3つの論点

- ①脱炭素社会の将来像 (ビジョンと実現時期)
- ②省エネルギーと再生可能エネルギーの導入拡大
- ③移動と都市づくり、ライフスタイルの転換

- 趣旨： 科研費\*による共同研究の一環として気候市民会議を国内で初めて試行（協力：札幌市、北海道環境財団、RCE北海道道央圏協議会、後援：道、環境省北海道地方環境事務所）
- 議題： 札幌市における「2050年CO2排出実質ゼロ」目標の達成方策を議題に
- 日程： 2020年11月8日～12月20日に4回（日曜午後）に完全オンラインで開催
- 参加者： 16歳以上の市民20名を2段無作為抽出（男性12名、女性8名；10代(4名)～70代）
- 結果の活用： 札幌市の新しい気候変動対策行動計画（2021年春策定）などの施策に活用するため、今年1月に結果を市に正式に報告。さらに3月に詳細な報告書をまとめて公表し、札幌市担当者や関係者も交えて議論

\*科研費基盤研究(B)「公正な脱炭素化に資する気候市民会議のデザイン」(20H04387)



札幌市気候変動  
対策行動計画

表 1-2 気候市民会議さっぽろ 2020 実行委員会（敬称略）

実行委員（○印は研究代表者）

| 氏 名    | 所属等                               | 専門分野                    |
|--------|-----------------------------------|-------------------------|
| ○三上 直之 | 北海道大学高等教育推進機構 准教授                 | 環境社会学、<br>科学技術社会論       |
| 八木 絵香  | 大阪大学 CO デザインセンター 教授               | 科学技術社会論、<br>災害心理学       |
| 江守 正多  | 国立環境研究所 地球環境研究センター<br>副センター長      | 気候変動の将来予測と<br>リスク論      |
| 田村 哲樹  | 名古屋大学大学院法学研究科 教授                  | 政治学、政治理論                |
| 松浦 正浩  | 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科<br>専任教授        | 合意形成論、交渉学               |
| 池辺 靖   | 日本科学未来館 科学コミュニケーション専門主任           | 科学コミュニケーション             |
| 工藤 充   | 大阪大学 CO デザインセンター 特任講師             | 科学技術社会論、<br>科学コミュニケーション |
| 岩崎 茜   | 国立環境研究所 社会対話・協働推進オフィス<br>コミュニケーター | 科学コミュニケーション             |

オブザーバー（協力機関）

| 氏 名   | 所属等                             |
|-------|---------------------------------|
| 佐竹 輝洋 | 札幌市環境局 環境都市推進部 環境政策課 環境政策担当係長   |
| 山西 高弘 | 札幌市環境局 環境都市推進部 環境政策課 気候変動対策担当係長 |
| 久保田 学 | 公益財団法人北海道環境財団 事務局次長             |
| 有坂 美紀 | RCE 北海道道央圏協議会 事務局長              |

# 気候市民会議さっぽろ2020の流れ

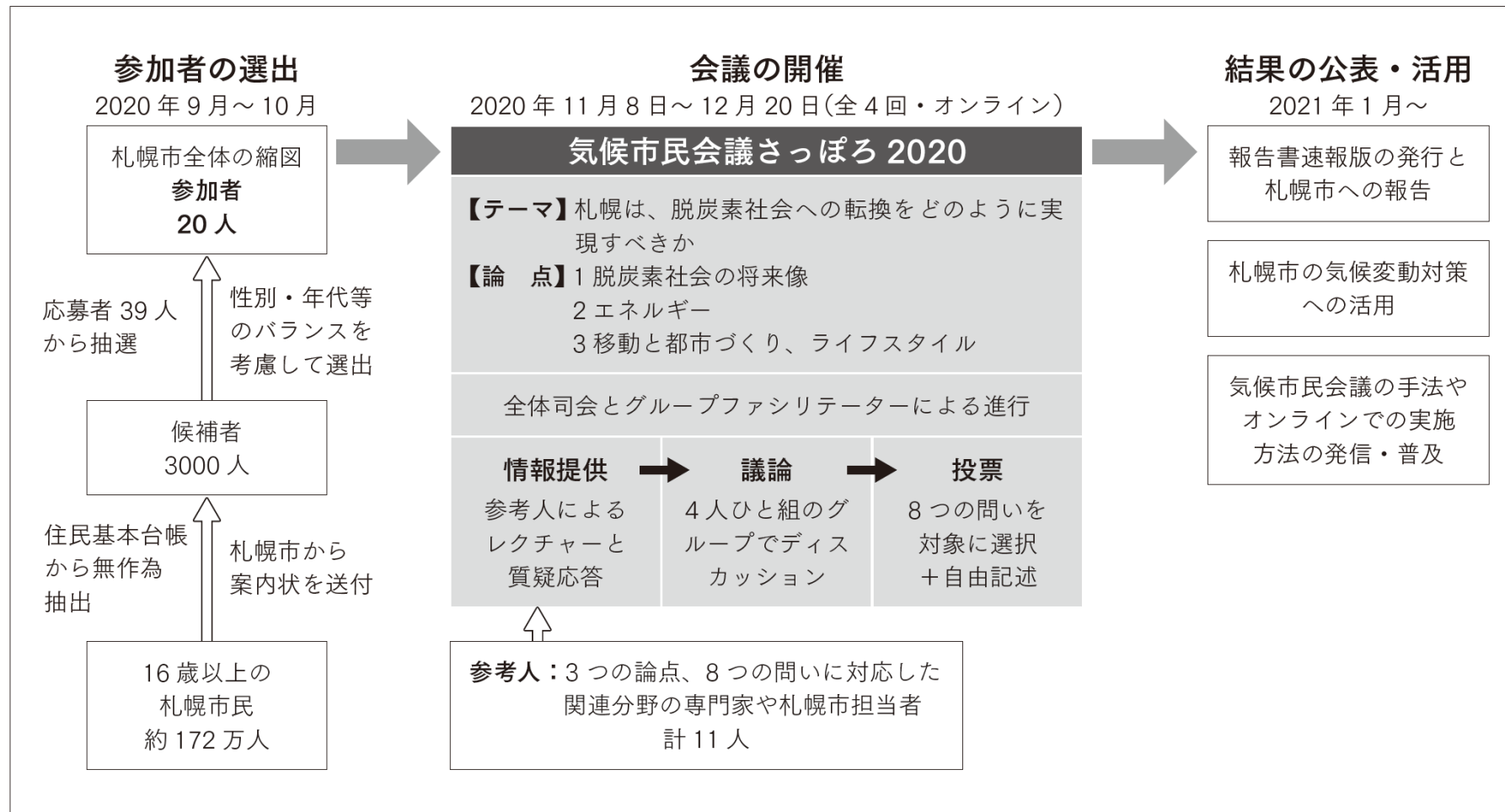


図 1-2 会議全体の流れ



# 全体テーマと3つの論点

**テーマ：札幌は、脱炭素社会への転換をどのように実現すべきか？**

| 論点                                              | 内容                                                                                                |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>【論点1】</b><br>脱炭素社会の将来像                       | 温室効果ガス排出実質ゼロを実現した札幌は、具体的にどのような姿に生まれ変わっているべきか？<br>どのような方針やスピードで、何を大事にしつつ、その変化を実現していくべきか？           |
| <b>【論点2】</b><br>変革の道のり①<br>エネルギー                | 住宅や事業所でのエネルギー利用による排出をゼロにするため、省エネルギーや、再生可能エネルギーの導入拡大などの対策を、どのように進めるべきか？                            |
| <b>【論点3】</b><br>変革の道のり②<br>移動と都市づくり、<br>ライフスタイル | 交通手段のゼロエミッション化や、脱炭素型の都市づくりなどの対策を、どのように進めるべきか？<br>脱炭素型のライフスタイル、ワークスタイルへの転換を促すため、どのようなしくみや取り組みが必要か？ |

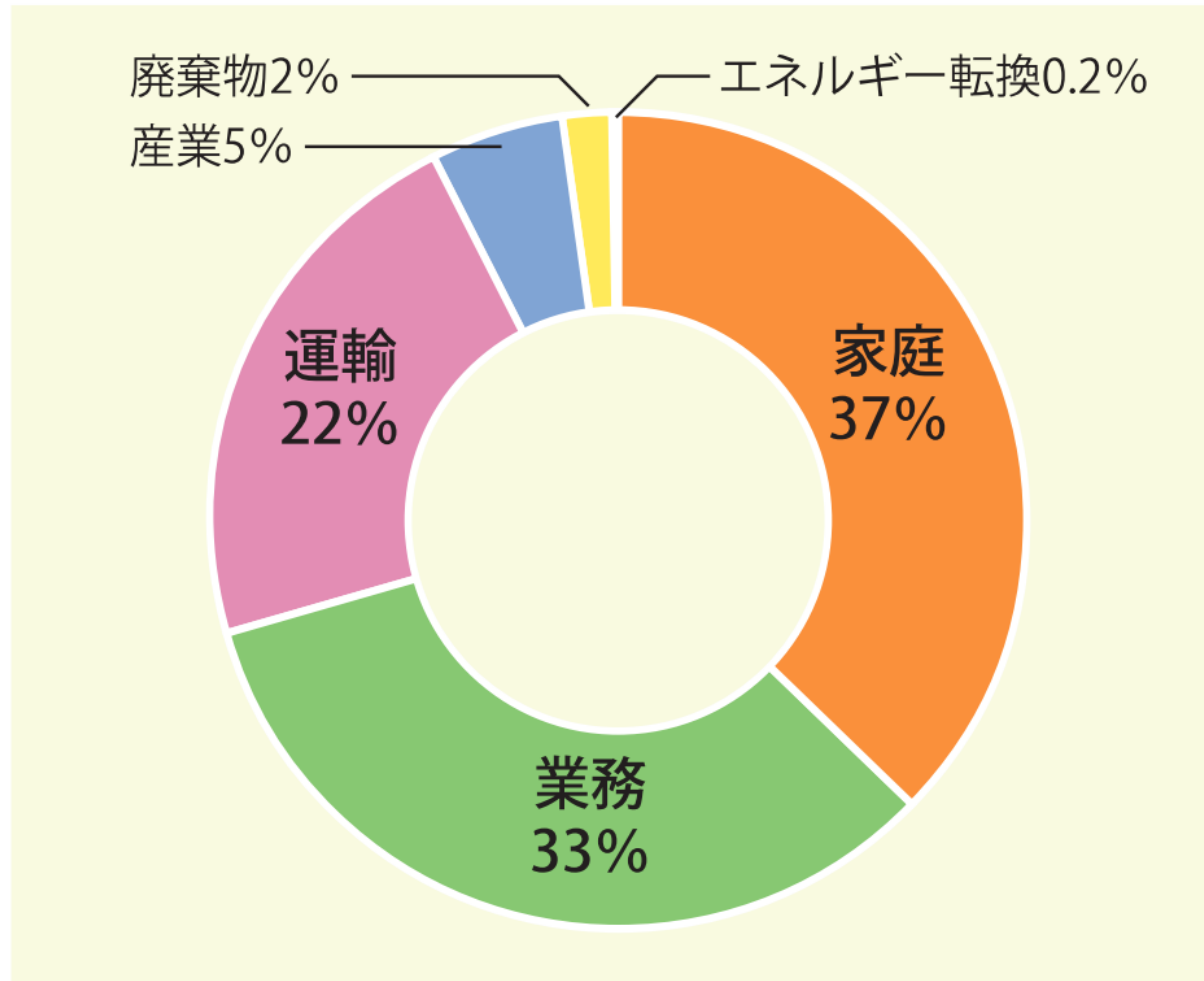


図 4-2 本市における二酸化炭素排出量の  
部門別内訳(2016年)

# 会議の進め方



## 情報提供

参考人レクチャーなど



## 議論

グループディスカッションなど



## 投票

「問い」を対象に

### 第2回

11月22日

論点2：エネルギーの  
情報提供 と 議論

論点2の  
投票

### 第3回

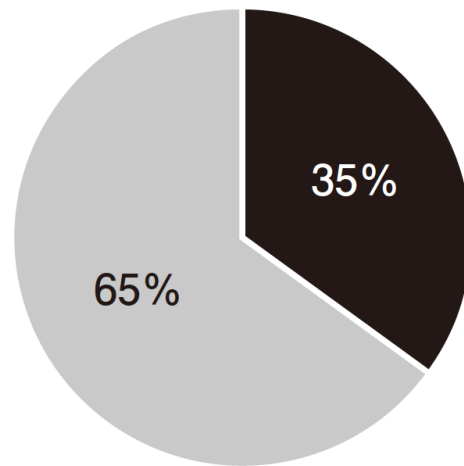
12月6日

論点3：移動と都市づくり、  
ライフスタイルの  
情報提供 と 議論

論点3の  
投票

## 会議結果の例 実質ゼロ実現の時期

- 約3分の1（20人中7人）の参加者は、札幌市が現在掲げる**2050年よりも早い時期に、温室効果ガス排出実質ゼロを達成する可能性を追求すべき**、との考えを示した



| 実現の時期                                   | (人) |
|-----------------------------------------|-----|
| (A) 2050 年よりも早い時期に、排出実質ゼロを達成する可能性を追求すべき | 7   |
| (B) 2050 年に排出実ゼロを達成するという、現在の目標のままでよい    | 13  |

■(A) 2050 年よりも早い時期    ■(B) 2050 年のままでよい

図 3-3-1 2050 年よりも早い時期に温室効果ガスの排出実質ゼロを支持するか（全体の投票結果）

## 会議結果の例 脱炭素社会を実現した札幌の将来像

将来、脱炭素社会への転換を実現した札幌のまちでは、市民はどのような暮らしを送っているでしょうか。衣食住を始めとする家庭での生活や、仕事や学業の様子を中心に、都市施設・設備やそこで用いられている技術、社会制度、自然環境の状況なども含めて、**期待されるまちの姿と、その中のライフスタイル**を自由にイメージしてください。

\* 投票には、参加者の意見をもとに作成した40項目の選択肢を使用（作成過程は『最終報告書』資料5として収録）

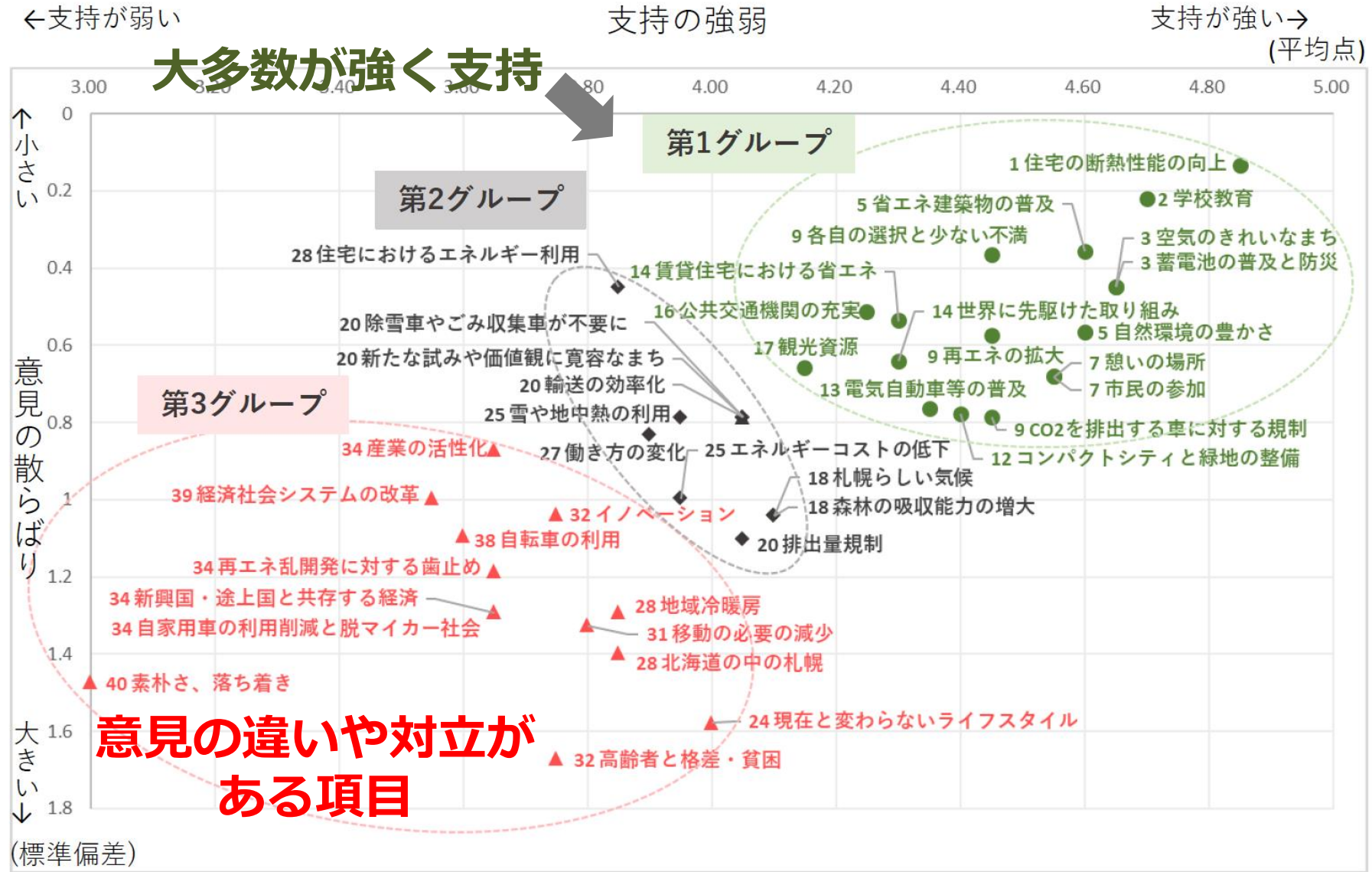


図3-1-1 参加者の意見に基づくビジョン項目のグループ分け（クラスタ分析）  
(各項目に付した番号は、平均点の順位)

# 結果を分析して公表、札幌市にも提出



▲2021年1月25日、札幌市役所を訪問。佐藤博・環境局長（右）に速報版の報告書を手交し、結果を報告



## 『最終報告書』

<http://hdl.handle.net/2115/80604>



全国版を含むメディアで多数紹介。各地の自治体関係者や市民団体などから関心を集める→他地域での開催につながる

# 日本における開催状況

| 開催期間               | 開催地            | 会議名称              | 主催者                               | 参加者数      |
|--------------------|----------------|-------------------|-----------------------------------|-----------|
| 2020年11月-12月       | 北海道札幌市         | 気候市民会議さっぽろ2020    | 実行委員会                             | 20        |
| 2021年5月-10月        | 神奈川県川崎市        | 脱炭素かわさき市民会議       | 実行委員会                             | 75        |
| 2022年7月-11月        | 東京都武蔵野市        | 武蔵野市気候市民会議        | 武蔵野市                              | 68        |
| 2022年8月-11月        | 東京都江戸川区        | えどがわ気候変動ミーティング    | 江戸川区                              | 14        |
| 2022年8月-12月        | 埼玉県所沢市         | マチごとゼロカーボン市民会議    | 所沢市                               | 51        |
| 2023年5月-7月         | 東京都多摩市         | 多摩市気候市民会議         | 多摩市                               | 45        |
| <b>2023年6月-11月</b> | <b>神奈川県厚木市</b> | <b>あつぎ気候市民会議</b>  | <b>厚木市、実行委員会</b>                  | <b>50</b> |
| 2023年7月-12月        | 神奈川県逗子市・葉山町    | かながわ気候市民会議in逗子・葉山 | 神奈川県、環境政策対話研究所、地球環境戦略研究機関         |           |
| 2023年8月-12月        | 東京都日野市         | 日野市気候市民会議         | 日野市                               | 40        |
| 2023年9月-12月        | 茨城県つくば市        | 気候市民会議つくば         | 実行委員会、つくば市、産業技術総合研究所、国立環境研究所、筑波大学 | 50        |

この他、横浜市青葉区、千葉県松戸市、宮城県仙台市、東京都杉並区などでも開催へ

## 【事例】東京都武蔵野市 「武蔵野市気候市民会議」

2022年7月～11月

気候市民会議の結果をもとに、  
市が「気候危機打開武蔵野市民  
活動プラン（仮称）」を策定へ



◀むさしのエコreゾート「武蔵野市気候市民会議のあゆみ」ウェブサイトから <https://musashino-ecoresort.com/citizensassembly/>

## 🌿 気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）

武蔵野市気候市民会議の議論を踏まえて、さらに市民の地球温暖化対策への理解を深め、市民一人ひとりの取組につなげていけるように、令和5年度に行動指針となる気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）の作成を予定しています。

## 提案された36の行動

### モノを買う・使う・手放す

行動01：環境に配慮した製品／サービスを選択する。

行動02：使い捨てプラスチック製品の購入を控える。

行動03：消費行動を抑え、必要なモノのみを購入する。

行動04：生産国など、地域・社会・人に配慮したモノを購入する。

行動05：国産品や地元の商品を優先して購入する（地産地消）。

行動06：長く着ることができる衣服を購入する。

行動07：食品ロスを削減する。

行動08：生ごみをたい肥として活用する。

行動09：プラスチック容器、包装の使用を控える。

行動10：耐久性のあるモノを購入し、修理しながら使う。

行動11：モノをシェアする。

行動12：分別して捨てる。

行動13：不用になったモノを次の人が使える仕組みを利用する。

### 動く・働く（学ぶ）・遊ぶ

行動14：徒歩で移動する。

行動15：自転車で移動する。

行動16：公共交通機関で移動する。

行動17：電気自動車で移動する。

行動18：シェアサイクルを活用する。

行動19：カーシェアを活用する。

行動20：電動バイクや次世代モビリティなどの新しい乗り物で移動する。

行動21：CO2削減に配慮した運送方法を選択する。

行動22：外出せずに家で遊ぶ。

行動23：外（自然の中）で遊ぶ。

行動24：近場（公共の施設など）で遊ぶ。

行動25：CO2削減に配慮した遊び方、旅行を選ぶ。

行動26：テレワーク・リモート授業を行う。

行動27：シェアオフィスを活用する。

### 住まいのエネルギー

行動28：電力を再エネ電気に切り替える。

行動29：太陽光パネルを設置する。

行動30：節電する。

行動31：節水する。

行動32：省エネ家電に買い替える。

行動33：電力を可視化する。

行動34：窓や壁などの家の断熱リフォームを行う。

行動35：環境に配慮した省エネ住宅に住む（分譲・賃貸）。

行動36：緑のカーテンなど、家を緑化する。

◀武蔵野市気候市民会議  
で提案された36の行動  
<https://musashino-ecoresort.com/citizensassembly/>

## 【終了】所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3期所沢市環境基本計画）改定版（素案）へのご意見を募集します

Tweet

更新日：2023年10月12日

意見の募集は、令和5年10月11日をもって終了しました。ご覧いただきました皆様、誠にありがとうございました。

### 概要

所沢市の環境保全の基本的・総合的な計画である「所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3期所沢市環境基本計画）」は、令和5年度が計画期間の中間年度にあたることから、現在の社会情勢、関連法、施策の達成状況等を鑑み、改定作業を進めてまいりました。

◀気候市民会議の市民意見も踏まえて作られた中間改定の素案へのパブリックコメント（所沢市ウェブサイトから）  
<https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/pubcom/ichiran/kasomu2023keikaku.html>

## 【事例】埼玉県所沢市「マチごとゼロカーボン市民会議」

2022年8月～12月

市民会議の結果を、市の第3期環境基本計画（2019～2028年度）の中間改定に活用

# 所沢市環境基本計画の改定素案の要点(抜粋)

- (仮称) 所沢市脱炭素ロードマップの編纂  
環境基本計画のうち、脱炭素社会の構築に資する施策等を別冊に
- 気候市民会議で参加者が優先施策と位置付けた取り組みを尊重し、施策を追加・修正
  - 商品選択→容器包装及び使い捨てプラスチックの削減を促進する
  - 食・農→食品ロスを減らす
  - エネルギー→地域における再エネ設備の設置を促進する
  - 住まい→まちに緑を増やす
  - 移動→自転車や徒歩でも安全に通行できる道路整備を進める
  - 地域での連携→教育を通じた連携を促進する
- 市域からの温室効果ガス排出削減目標
  - 2030年度までに2013年比26%削減→51%削減
  - 2050年度までに2013年比80%削減→100%削減

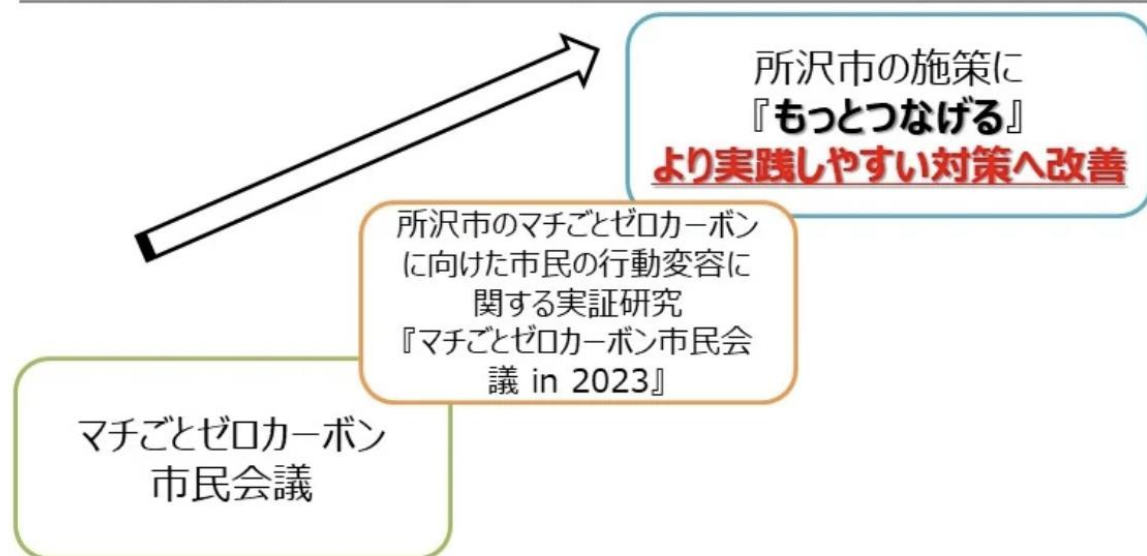


# マチごとゼロカーボン市民会議 in 2023

ホーム マチごとゼロカーボン市民会議とは 2023年度の進捗 会議の記録・資料等 お問い合わせ

2022年度から始まった「マチごとゼロカーボン市民会議」は、2023年度も継続しています。5月から6月にかけて2回の会議を開催し、会議の間には『ゼロカーボンWeek』を実証することから、『より実践しやすい対策への改善』を進めました。

## 市民会議 & ゼロカーボンWeek & 市民会議



◀早稲田大学が所沢市と協働して市民会議の取り組みを継続

<https://www.zero-carbon-tokorozawa.com/progressfy2023>

# 気候市民会議をめぐる情勢～国内①

- 国内では札幌（2020年）、川崎（2021年）に続いて、2022年に東京都武蔵野市、埼玉県所沢市で行政が公式に主催。
- 2023年度は、東京都多摩市、神奈川県厚木市、東京都日野市、茨城県つくば市、神奈川県逗子市・葉山町、横浜市青葉区などで開催。東京都杉並区でも準備が進む。
- 主催者は行政単独や、市民団体との協働、研究機関やシンクタンクが深く関与するものなど多様。
- 独立・中立な立場で運営を担いうる専門家集団の確保・育成も必要。

# 気候市民会議をめぐる情勢～国内②

- 気候市民会議が自治体の気候変動対策に関する政策決定や、地域での取り組みにどこまで本質的な影響力を持ちうるかは、これからの取り組み次第。
- 今後、自治体において公式に用いられていく過程で、どこまで意味のある変化を生み出しうる形でテーマ設定がなされ、政策との接続が確保されていくのかが課題。
- 日本では、もっぱら自治体、地域レベルでの脱炭素の議論のための手法として受容。この広がりを、ナショナルレベルでの「気候民主主義」の活性化にどうつなげられるかも課題。

# 気候市民会議をめぐる情勢～欧州

- 西欧では、ほとんどの主要国でナショナルレベルの気候市民会議を開催済み。自治体レベルでの開催も、英国、ドイツ、フランスを中心に多数。
  - ナショナルレベルの気候市民会議の開催概要については、KNOCAのウェブサイト（<https://knoca.eu/national-climate-assemblies/>）にコンパクトにまとまっている。
- ベルギー ブリュッセル首都圏では気候市民会議が常設化。
- 経験の蓄積と企画設計のための手引きづくりが急速に進展（KNOCA 2023；三上 2023）。Key features of climate assembliesは気候市民会議を構成する19の要素を整理している（Smith 2022）。  
→国内でも国立環境研究所・環境政策対話研究所が「基本設計整理表」を作成（環境政策対話研究所 2023）

# 気候市民会議の設計にあたって考慮すべき項目

- KNOCAによる「気候市民会議の鍵となる特徴（key features）」

<https://knoca.eu/key-features-of-climate-assemblies/>

- 「気候市民会議基本設計整理表」（環境政策対話研究所）

<https://doi.org/10.34462/002000004> でダウンロード可能

| 項 目              | 内 容                                                              |
|------------------|------------------------------------------------------------------|
| 1 大目的            | 気候市民会議が目指す大きな目的                                                  |
| 2 目的             | 気候市民会議の具体的な目的                                                    |
| 3 討議テーマ          | 討議テーマの内容と、その決定プロセス・理由                                            |
| 4 主催者            | 気候市民会議の主催者                                                       |
| 5 自治体の関わり        | 主催や協力など自治体の関わり方、気候市民会議の結果に対する自治体の対応（企画段階での約束など）                  |
| 6 実施体制           | 運営責任者や参加者募集、ロジスティックス、会議設計・会議進行、情報提供などの役割分担と責任の所在                 |
| 7 参加者            | 参加者数、参加者募集の対象範囲、参加者選出の際に考慮する属性（年齢、性別、学歴、収入、雇用、居住区、気候変動に対する考え方など） |
| 8 ステークホルダーとの関わり  | 気候変動対策に強い関心を持つステークホルダーをどのように位置付けるか                               |
| 9 参加を支える仕組み      | 参加者の継続参加を支援する仕組み（託児やバリアフリーサポート、謝金、オンラインでの参加、代替要員の確保など）           |
| 10 市民会議の時間数      | 情報提供や全体討議、グループディスカッションにどれぐらいの時間をかけるか                             |
| 11 グループディスカッション  | グループサイズやサポート体制、討議のプロセスなど                                         |
| 12 ファシリテーション     | ファシリテーターが話し合いを先導するのか、参加者同士で話を進めるのか                               |
| 13 議論の結果のとりまとめ方法 | 意見を整理し、議論を取りまとめるための方法（提言の草稿の作成者と意見調整のプロセス、投票の方法など）               |
| 14 最終提言・報告書      | 最終提言、報告書とそれらの執筆主体                                                |
| 15 情報公開          | 開催状況および結果の発信、傍聴、取材の受け入れ                                          |
| 16 一般市民の参加       | 気候市民会議の参加者以外の声をどのように取り上げるか                                       |
| 17 フォローアップ       | 気候市民会議終了後に参加者が提言内容についてフォローアップする機会                                |
| 18 費用（金銭と労働）     | 予算の内訳や出所、人的資源としての自治体職員やボランティアなどの関与・協力など                          |
| 19 事後評価          | 主催者による事後評価や、外部評価の体制                                              |

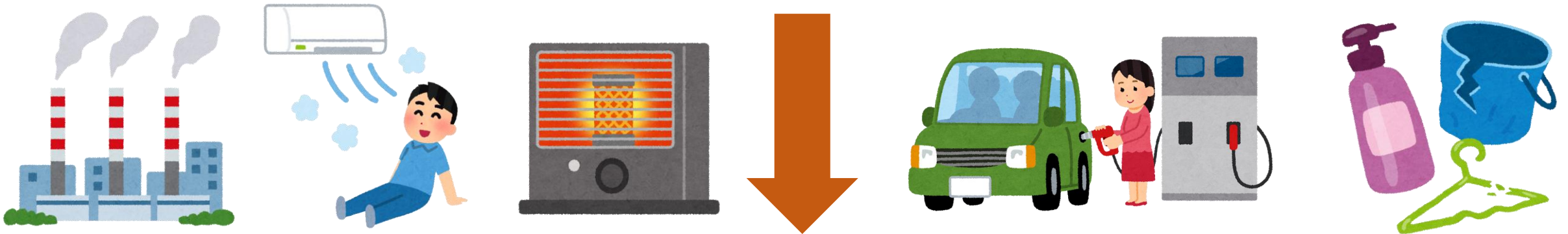
# 今日の内容

- ①気候市民会議とは何か？
- ②国内外でどのように広がっているか？
- ③なぜ無作為選出された市民が議論するのか？**
- ④気候市民会議のインパクトをどう高めるか？

なぜ無作為選出された市民が議論するのか？

## 脱炭素社会への転換という課題の性格

- 脱炭素社会 = CO<sub>2</sub>など温室効果ガスの排出が実質ゼロの社会
- 今の私たちのライフスタイルでは、日々の暮らしや、仕事の中で、色々な所で温室効果ガスを排出せざるを得ない
- 脱炭素社会への転換は、すべての人の暮らしに関わる課題



どのように排出削減を実現するか

# なぜ無作為選出された市民が議論するのか？ 排出を削減するための方法

例えば……自動車からのCO2排出を削減するには

1. 電気自動車などに乗り換える（**改善**）
2. 公共交通機関や自転車を利用する（**転換**）
3. 移動しない（**回避**）

それぞれの方法には、新たに費用がかかる、不便が生じるなどの負担が伴う。少々の削減なら個人の努力で可能かもしれないが、排出実質ゼロにつながる大幅な削減は、それでは到底困難

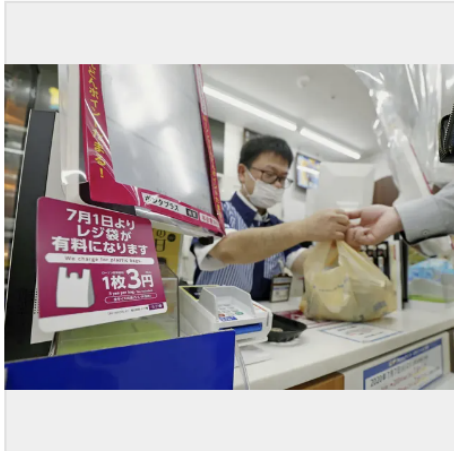


## どうすれば大幅な削減を実現できるか

# コンビニ「脱レジ袋」拡大 有料化3年、辞退7割超に

7/1(土) 16:43 配信

54



2020年7月、レジ袋の有料化を全国の小売店に義務付ける制度が始まった＝東京都品川区

政府がレジ袋の有料化を小売店に義務付けてから1日で3年。コンビニ各社でレジ袋を辞退する客の割合が、有料化後の3年間も増加傾向が続いていることが共同通信の聞き取り調査で分かった。直近では各社とも客の7～8割が辞退。脱レジ袋の動きが今も広がり、環境意識が根付いていることがうかがえた。一方、店舗周辺でごみが増えるなど環境悪化の誘因となるケースもあり、対応を迫られそう

だ。  
共同通信がセブンーイレブン・ジャパン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、山崎製パン（店舗名「デイリーヤマザキ」）、ポプラ、セコマ（札幌市、店舗名「セイコーマート」）の主要7社に尋ねた。レジ袋を有料化したのは、有料化対象外の植物由来素材の袋を使うセコマ以外の6社。セブンーイレブンを除く5社の辞退率は直近で76.0～84.0%だった。

5社とも有料化後の2021年から今年にかけて辞退率は上昇しており、上昇幅は1～26ポイント。有料化直前の辞退率はミニストップなど3社が公表しており、24.2～41.5%だった。

## コンビニでの レジ袋の辞退率 (共同通信調べ)

レジ袋有料化(2020年7月)  
直前  
24.2～41.5%



有料化後(2023年)  
76.0～84.0%

<https://news.yahoo.co.jp/articles/50eebaa4bceb60644e2713dffc34e70b894f81c1>

なぜ無作為選出された市民が議論するのか？

## 社会的な取り組みの必要性

- (例) レジ袋有料化による、利用枚数の減少  
= 個人や組織の幅広い行動の変化をもたらすのに、**新たな社会的取り組み（政策など）が有効**であるという例
- 温室効果ガスの排出削減のために、他にどのような社会的取り組みが考えられるか
  - 自動車からのCO<sub>2</sub>の例では……ガソリン車・ディーゼル車の販売に対する規制、電気自動車の購入への補助、公共交通機関の充実、自転車道や駐輪場の整備、リモートワークへの支援、など

なぜ無作為選出された市民が議論するのか？

## 社会の縮図を作って話し合う理由

- さまざまな社会的取り組みがどれぐらいの削減効果につながるかは、**地域の事情、家庭や個人の置かれた状況によって異なる**  
→ 専門家などが一律に「この政策がベスト」とは断言できない
- 異なる背景や経験を持つ多様な市民が集まり、問題について知り、**ともに考え、話し合うことで、実効性のある対策が生まれる**

# 今日の内容

- ①気候市民会議とは何か？
- ②国内外でどのように広がっているか？
- ③なぜ無作為選出された市民が議論するのか？
- ④気候市民会議のインパクトをどう高めるか？**

## あつぎ気候市民会議の目的

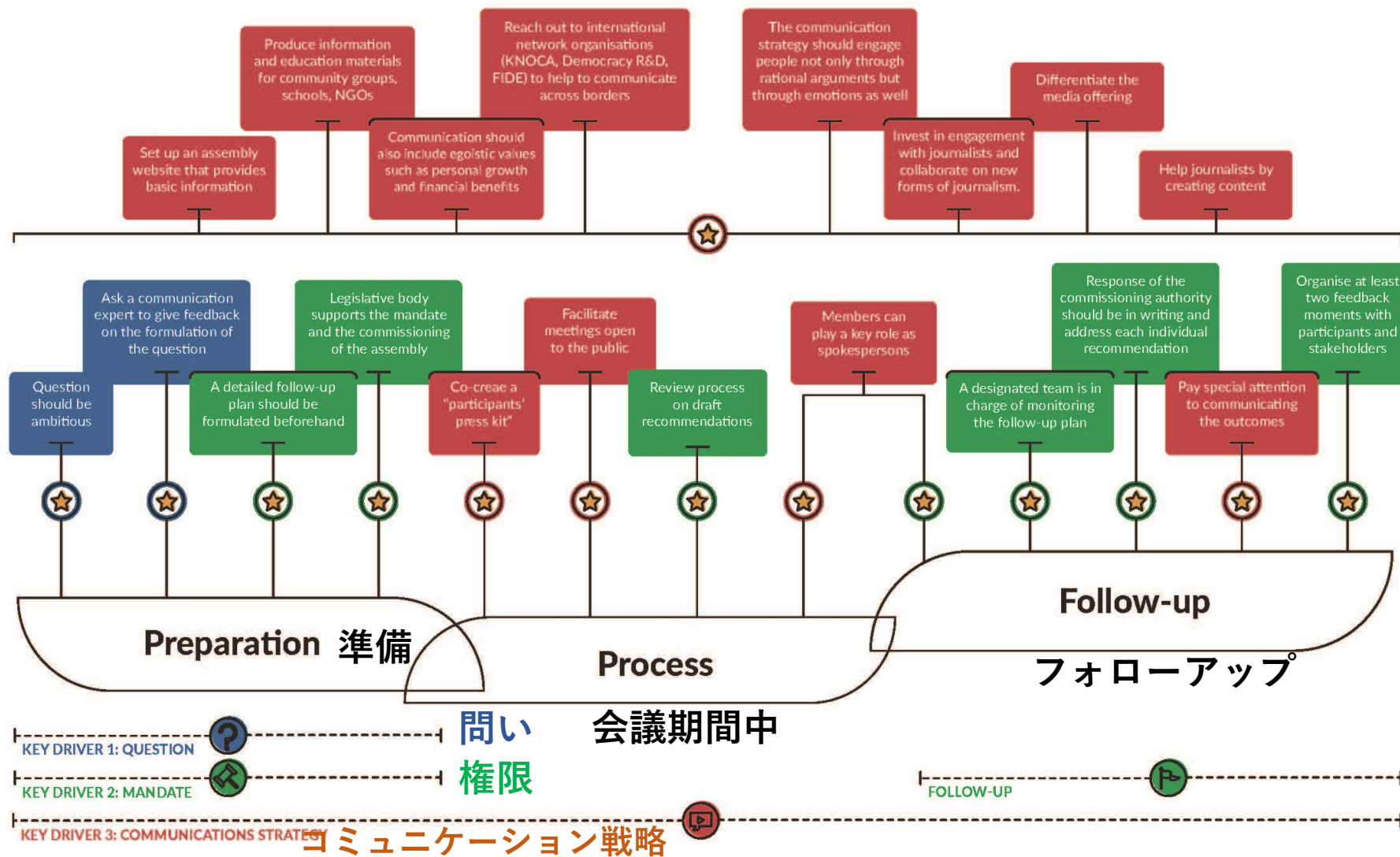
厚木市は、「2050年CNロードマップ」を作成し、行政・事業者・市民すべてが当事者として取り組む道筋を示しています。

あつぎ気候市民会議は、脱炭素でありつつ、豊かで暮らしやすい厚木の未来を創ることを目的にしています。

厚木で気候市民会議を実施して、「脱炭素市民アクションプラン」を作成し、市行政に反映させ、2030年CO2削減目標の達成をめざす活動を続けていきます。

# 気候市民会議の効果をいかに高めるか？

- 会議を開いたことによって、具体的にどのようなインパクト（効果）が生まれることを期待しますか？
- そうしたインパクトを生み出し、高めるためには、どのような取り組みやしくみが有効でしょうか？
- インパクトを、いつ、だれが、どのような基準や方法で評価するとよいでしょうか？



This graphic is not exhaustive; more recommendations can be found in the report of the same name on the [KNOCA website](https://knoea.eu).

## KEY DRIVERS OF IMPACT

How to Unleash the Potential of Climate Assemblies



# インパクトを高める鍵：問い

- 政治的に、また市民にとっても重要性のある、野心的な問いを設定すること
- 問いの文章が、よりわかりやすく、魅力的で、訴求力のあるものになるように、広報やメディアの専門家のコメントを受けるようにする
- 幅広く漠然とした問いよりも、個別具体的な問いの方が望ましい。結果として、提言の数が絞られ、主催者（行政等）に対して明確な行動の指針を提供する結果になりやすい。報道関係者の関心も引きやすく報道されやすい

# インパクトを高める鍵：権限

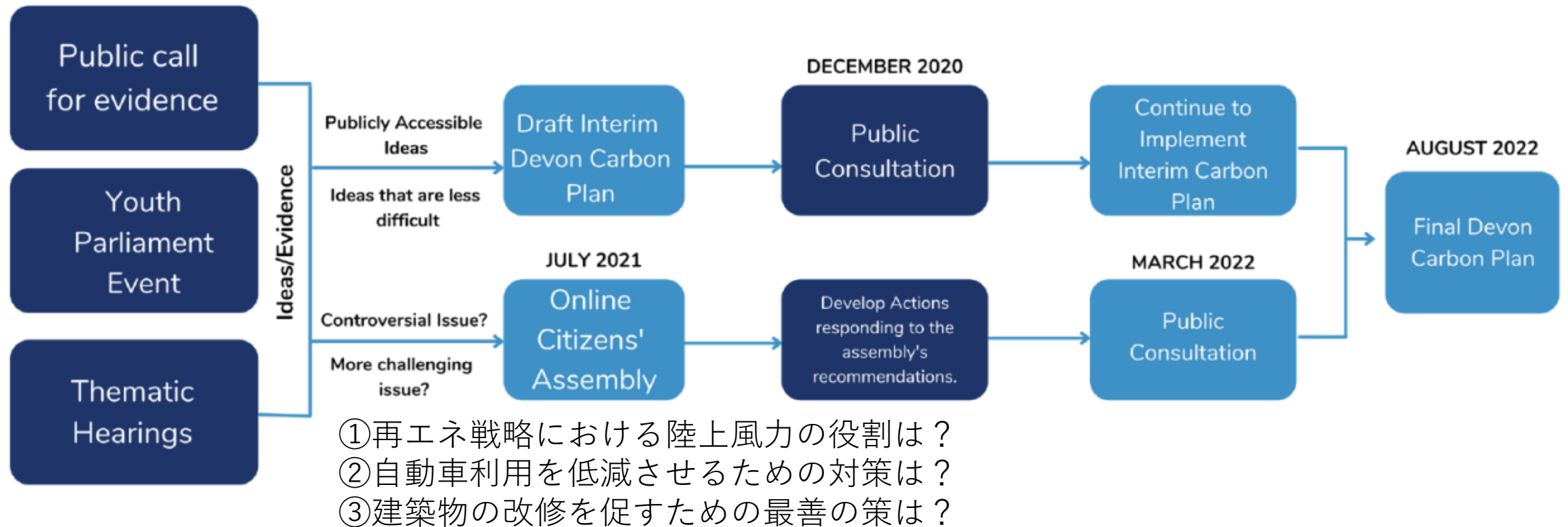
- 様々なステークホルダーとともに、気候市民会議の権限を明確に定める
- 提言に対して主催者（行政等）がいつ、どのように応答すべきかを定めたフォローアップの計画を事前に作成しておく
- 気候市民会議のメンバーが、主催者からの応答に対して公の場でコメントできる機会を設ける
- フォローアップ計画をモニターし、提言が政策に取り入れられたかのチェックを、なるべく主催者から独立した個人またはチームが行う

# インパクトを高める鍵：コミュニケーション

- ウェブサイトを設けて基本的な情報を発信する
- 早い段階からメディアやコミュニケーションの専門家の参画を得る
- 結果の広報に特に力を入れること。また、フォローアップ計画についても触れるようにすること
- 参加者は、気候市民会議や気候変動の問題について関心を喚起する広報担当者の役割を担いうる
- SNSで共有しやすい形で情報発信する。期間全体を通して、インフルエンサーに気候市民会議に関する投稿をしてもらう
- 地域団体や学校、NGO/NPOなど向けに、会議についての情報資料を用意する

# 気候市民会議から政策への活用まで

## 英国デヴォン州気候市民会議の例



出典：Report of the Public Consultation on our Response to the Devon Climate Assembly, p.3  
<https://devonclimateemergency.org.uk/wp-content/uploads/2022/05/4.-DCA-Consultation-Report.pdf>

# インパクトを幅広く捉えて評価する

- **政策的なインパクト** (Policy impact)

- より確かで、正統性の高い、新たな気候変動対策の導入
- 気候変動に関する政策的な議論の深まり
- 政治家や行政関係者の気候変動問題に対する意見の変化 など



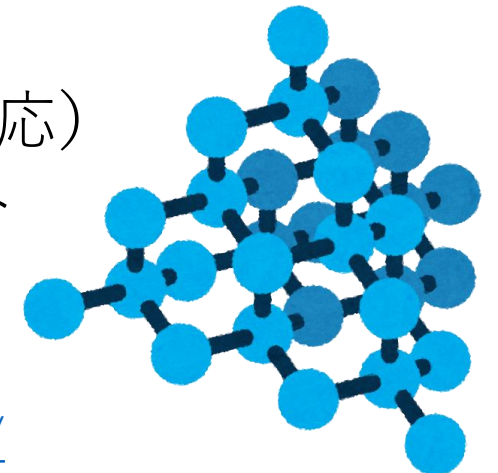
- **社会的なインパクト** (Social impact)

- 気候変動や気候変動対策に関する社会的議論の充実
- 参加者の行動変容、人びとの意識の高まり
- 若い世代が気候変動や将来について意見表明する機会の増大 など



- **構造的なインパクト** (Systemic impact)

- 政策決定システムの改善（例: 長期視点での意思決定への対応）
- 若者やマイノリティを含む人びとの政治的なエンパワメント
- 民主主義のシステムや政治への信頼、（政策決定者や市民自身から）市民への信頼の増大 など



# 「構造的インパクト」の一例として…… 気候市民会議の広がりが意味するもの

脱炭素社会への転換を実現するには、民主主義のイノベーションも同時に起こす必要があるという考え方や、それに基づく実践（三上2022）



脱炭素社会  
への転換

×

民主主義の  
イノベーション

=

「気候民主主義」

参加や熟議をしたり、影響力を与えたりする機会を増やすことによって、ガバナンスにおける市民の役割を問い直し、広げるために編み出される、新たなプロセスや制度（例：政策決定へのミニ・パブリックスの活用）（Elstub & Escobar eds. 2019）

関連する研究プロジェクトと実践の展開状況

2017

基盤研究(B) 2017-19年度

地球規模かつ超長期の複合リスクのガバナンスにおけるミニ・パブリックスの役割

2018

2019

2019.3「脱炭素社会への  
転換と生活の質」市民パネル

2020

基盤研究(B) 2020-22年度

公正な脱炭素化に資する  
気候市民会議のデザイン

国際共同研究強化(A) 2019-22年度

脱炭素社会への転換と  
民主主義の革新・深化  
との統合的実現に関する  
国際比較研究  
(英・ニューカッスル大学)

2021

2022

2020.11-12「気候市民会議さっぽろ2020」

2023

基盤研究(B) 2023-25年度

「科学・公民」教育としての  
気候市民会議プログラムの開発

基盤研究(A) 2023-26年度

気候民主主義の日本における  
可能性と課題に関する研究

2024

2025

2026



脱炭素社会への転換と  
生活の質に関する市民パネル  
報告書

2019年10月

脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル 実行委員会

気候市民会議さっぽろ2020  
最終報告書

2021年3月

気候市民会議さっぽろ2020 実行委員会

# 気候民主主義の

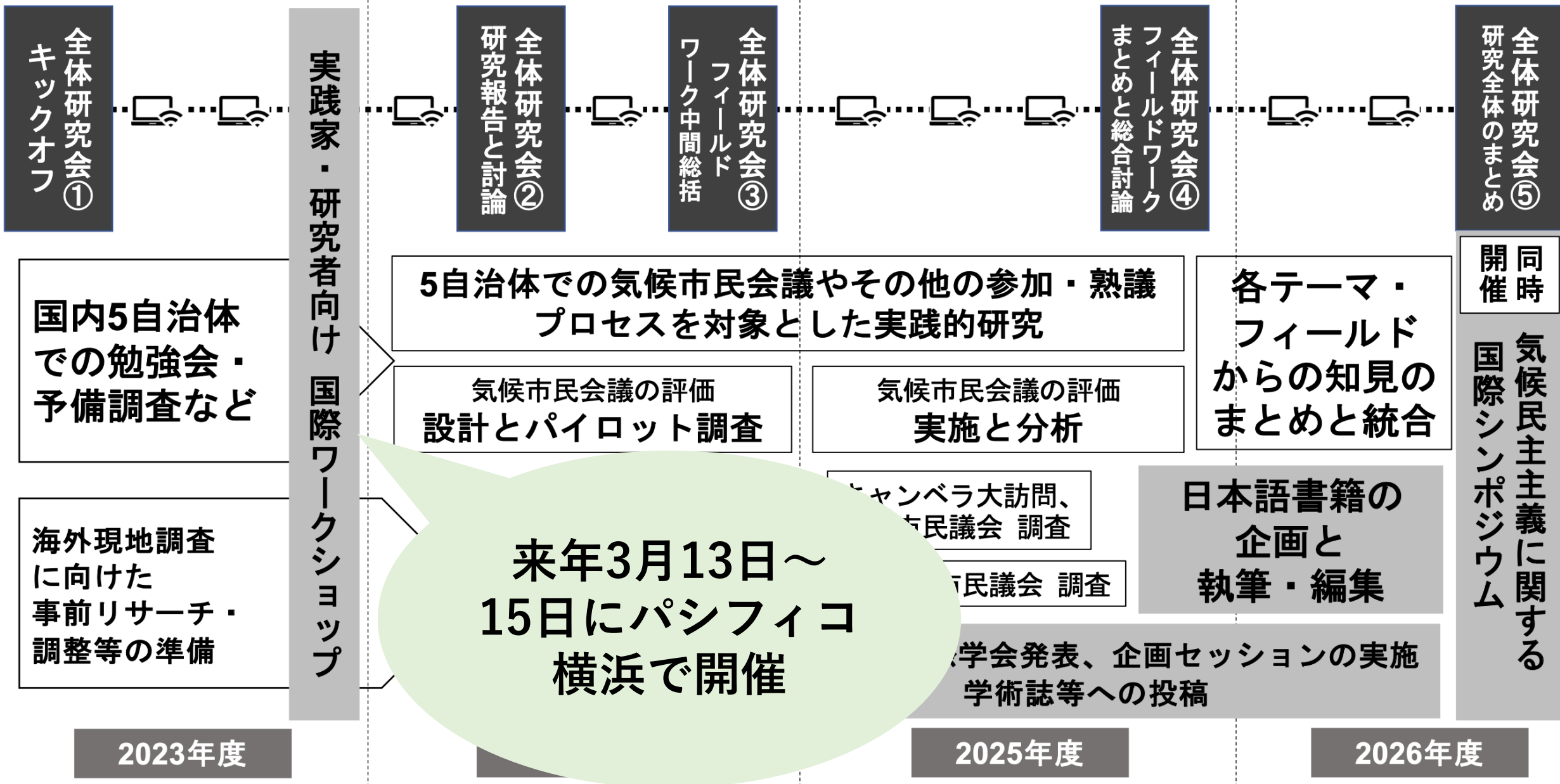
## 日本における可能性と課題に関する研究



- 科研費基盤研究(A) 2023～2027年度
- 報告者を代表とする約20人の研究チームによる学際的共同研究
- 研究全体の目的
  - 脱炭素社会への転換と、公共的な意思決定をより参加的・熟議的なものとする「民主主義のイノベーション」とを日本においていかに同時実現しうるかを、「気候民主主義」をキーワードとして理論的・実証的に明らかにする。
  - 脱炭素社会への転換に資する形で、気候市民会議を始めとする参加や熟議の仕組みを活用する方法を提案することにより、社会的波及効果として、自治体の環境政策や脱炭素化の取り組みに知見を還元する。

| グループと役割分担               | 氏 名（所属）                 |                  | 自治体における実践的研究（◎印は主たる関与者） |                     |                   |                   |                 |
|-------------------------|-------------------------|------------------|-------------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
|                         | ◎印はグループリーダー<br>*印は研究協力者 |                  | 専門分野                    |                     |                   |                   |                 |
|                         |                         |                  | 北海道札幌市<br>（地方大都市）       | 茨城県つくば市<br>（首都圏中都市） | 東京都杉並区<br>（東京都区部） | 長野県松本市<br>（地方中核市） | 長野県箕輪町<br>（町村部） |
| ①<br>気候市民会議の<br>デザイン    | 研究代表者                   | 三上 直之（北海道大学）     | 環境社会学、科学技術社会論           | ◎                   | ○                 | ○                 | ○               |
|                         |                         | ◎江守 正多（東京大学）     | 地球温暖化の将来予測とリスク論         |                     | ◎                 | ○                 |                 |
|                         |                         | 八木 絵香（大阪大学）      | 科学技術社会論                 |                     |                   | ○                 | ○               |
|                         |                         | 松浦 正浩（明治大学）      | 合意形成、都市計画               | ○                   |                   | ○                 |                 |
|                         |                         | 工藤 充（公立はこだて未来大学） | 科学コミュニケーション             | ○                   |                   |                   |                 |
|                         |                         | 山中 康裕（北海道大学）     | 気候変動科学、環境教育、実践環境科学      | ◎                   |                   |                   | ○               |
|                         |                         | 松橋 啓介（国立環境研究所）   | 土木工学、都市計画               |                     | ◎                 | ○                 |                 |
|                         |                         | *池辺 靖（板橋区立教育科学館） | 科学コミュニケーション             |                     |                   | ○                 |                 |
|                         |                         | *岩崎 茜（東京大学）      | 科学コミュニケーション             |                     | ○                 |                   |                 |
| ②<br>熟議の質と<br>インパクトの評価  |                         | ◎竹内 彩乃（東邦大学）     | 地域協働、再生可能エネルギー          |                     | ○                 | ◎                 | ○               |
|                         |                         | 前田 洋枝（南山大学）      | 環境社会心理学                 |                     |                   | ○                 |                 |
| ③<br>気候民主主義の<br>制度と政治理論 |                         | ◎田村 哲樹（名古屋大学）    | 政治学、政治理論                |                     |                   |                   | ○               |
|                         |                         | 吉田 徹（同志社大学）      | 比較政治学、ヨーロッパ政治           | ○                   |                   |                   |                 |
|                         |                         | 尾内 隆之（流通経済大学）    | 政治学、環境政治論、科学技術社会論       |                     |                   | ○                 | ○               |
|                         |                         | 長野 基（東京都立大学）     | 行政学、地方自治論               | ○                   | ○                 | ○                 | ○               |
|                         |                         | 坂井 亮太（中央学院大学）    | 政治理論、公共政策学              | ○                   |                   |                   |                 |
|                         |                         | 西山 湊（開智国際大学）     | 子ども・若者の政治参加、現代政治理論      |                     | ○                 |                   | ○               |
| ④<br>社会の中の気候民主主義        |                         | ◎茅野 恒秀（信州大学）     | 環境社会学、社会計画論             |                     |                   | ◎                 | ◎               |
|                         |                         | 青木 聡子（東北大学）      | 社会運動論、環境社会学             |                     | ○                 | ○                 |                 |
|                         |                         | 寺林 暁良（北星学園大学）    | 環境社会学                   | ○                   |                   |                   | ○               |

全体研究会①～⑤は対面で開催。💻はオンラインでの全体研究会。4つのテーマ別の研究会はグループごとに随時実施



# ご清聴ありがとうございました



## 文献

- Elstub, S. & Escobar, O. *Handbook of Democratic Innovation and Governance*, Edward Elgar, 2019.
- OECD (経済協力開発機構) Open Government Unit (日本ミニ・パブリックス研究フォーラム訳) (2023) 『世界に学ぶミニ・パブリックス：くじ引きと熟議による民主主義のつくりかた』学芸出版社.
- 三上直之 (2022) 『気候民主主義：次世代の政治の動かし方』岩波書店.